

平成26年度 競争入札参加資格審査申請【建設工事（追加受付）】要領

1. 受付期間及び受付場所

期間 平成25年11月1日(金)から平成25年11月29日(金)まで(土・日曜日及び祝日を除く)

場所 日向市役所 総務部 契約管理課

*水道課及び日向東臼杵南部広域連合分も含めて契約管理課にて受付します。

2. 受付時間

午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

3. 有効期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで(1年間)

4. 提出書類

<p>(1) 申請業者共通</p> <p>■受付票【建設工事】</p> <p>■提出書類チェックリスト</p> <p>①指名競争入札参加資格審査申請書【建設工事】</p> <p>②経営規模等評価結果通知書(総合評定値通知書)の写し 基準日が下記に該当するもの 平成24年7月1日から平成25年6月30日まで *経営事項審査申請中の場合は、申請書(写しで可)を提出し、かつ、平成25年2月29日までに総合評定値通知書を提出すること。</p>	<p>フ ア イ ル 綴 じ し な い</p>
<p>③ISO及びエコアクション21認証書の写し(該当する場合のみ) *入札参加資格申請時点において有効なもの</p> <p>④建設業許可証明書の写し</p> <p>⑤工事経歴書</p> <p>⑥営業所一覧表 *準市内及び市外業者については、建設業許可申請書別紙二(1)又は(2)の写しを添付すること。</p> <p>⑦技術者経歴書</p> <p>⑧商業登記簿謄本(写し可) *法人の場合のみ。「現在事項全部証明書」、「履歴事項全部証明書」のどちらでも可。 *証明年月日が平成25年8月1日以降のものに限る</p> <p>⑨納税証明書(その3)(写し可) *消費税及び地方消費税に未納のない証明(税目を指定した「その3の2」(申告所得税と消費税及び地方消費税)や「その3の3」(法人税と消費税及び地方消費税)の証明でも可。 *証明年月日が平成25年8月1日以降のものに限る</p> <p>⑩日向市税の完納証明書 *法人の場合は法人と代表者個人の両方 *証明年月日が平成25年11月1日以降のものに限る</p> <p>⑪個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書</p> <p>⑫誓約書</p> <p>⑬役員等名簿</p> <p>⑭建設業(中小企業)退職金共済制度加入証書の写し(該当する場合のみ) *同制度の契約者証の写し、又は経営事項審査用の加入・履行証明願でも可。</p> <p>⑮委任状(契約委任のある場合のみ)</p> <p>(2) 「ほ装」申請業者(市内・準市内業者のみ)</p> <p>⑯技術等評価数値確認総括表</p> <p>(3) 格付け4業種「土木一式・建築一式・電気・管」申請業者(市内業者のみ)</p> <p>⑰技術者雇用状況報告書</p>	<p>フ ア イ ル 綴 じ す る も の</p>

5. 申請書の綴じ方等

提出書類はすべてA4サイズとし、添付書類についてもすべてA4サイズに拡大・縮小コピーして提出すること。提出書類チェックリストにて提出書類を確認し、受付票・提出書類チェックリスト・①・②を添えて③以降をA4紙ファイル(金具を使用していないもの。色指定なし。)に綴じること。ファイルには必ず商号又は名称を記入すること。

6. 提出方法

市内・準市内業者については持参のみとし、市外業者については郵送(受付期間必着)も可とする。

7. 格付及び競争入札参加資格の認定

市内業者については平成25年4月1日認定の建設業者等有資格者名簿(有効期間:平成25年4月1日~平成27年3月31日)の当該業種等級の最下級に区分する。準市内・市外業者については、市内等級基準値に準じて区分する。競争入札参加資格認定日は平成26年4月1日とする。

7. 問い合わせ先

日向市役所 総務部 契約管理課 契約係

0982-54-5761(直通)

0982-52-2111(内線2263)

0982-52-0250(FAX)

※それぞれの内容に関するお問い合わせ

項目	問い合わせ先																
エコアクション21	公益財団法人 宮崎県環境科学協会 TEL : 0985 (51) 2077																
納税証明書の写し（消費税及び地方消費税）の取得	<p>最寄の税務署</p> <table border="1" data-bbox="994 464 1868 663"> <thead> <tr> <th>税務署名</th> <th>電話番号</th> <th>税務署名</th> <th>電話番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延岡</td> <td>0982-32-3301</td> <td>宮崎</td> <td>0985-29-2151</td> </tr> <tr> <td>都城</td> <td>0986-22-4377</td> <td>小林</td> <td>0984-23-3126</td> </tr> <tr> <td>高鍋</td> <td>0983-22-1373</td> <td>日南</td> <td>0987-22-3671</td> </tr> </tbody> </table>	税務署名	電話番号	税務署名	電話番号	延岡	0982-32-3301	宮崎	0985-29-2151	都城	0986-22-4377	小林	0984-23-3126	高鍋	0983-22-1373	日南	0987-22-3671
税務署名	電話番号	税務署名	電話番号														
延岡	0982-32-3301	宮崎	0985-29-2151														
都城	0986-22-4377	小林	0984-23-3126														
高鍋	0983-22-1373	日南	0987-22-3671														
日向市税の完納証明書の取得	日向市役所 税務課 管理係 TEL : 0982 (52) 2111 内線 : 2124																
個人住民税の特別徴収に関する事	<p>日向市役所 税務課 市民税係 TEL : 0982 (52) 2111 内線 : 2115</p> <p>*日向市に従業員がない場合は特別徴収の対象となる従業員のある県内市町村の税務担当課</p>																
建設業（中小企業）退職金共済制度	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建退共宮崎県支部 TEL : 0985 (20) 8867																

受付票【建設工事】

<p>平成26年度 競争入札参加資格審査に合格しました。</p> <p>所在地・商号又は名称・代表者を記載すること 契約委任がある場合には委任先の所在地・商号又は名称・代表者を記載すること</p> <p>所在地</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者</p>	<p>申請書類に添付すること（ファイル綴じしないこと）</p> <p>日向市長 黒木 健二 （総務部 契約管理課）</p>	<p>（受付印欄）</p> <p>この欄は受付時に契約管理課で受付印を押す欄です</p>
---	--	--

郵送で申請をされる場合は、受付後この受付票を郵送しますので、返信用封筒を同封してください。

- <1> 審査の結果、有資格者は日向市建設業者等有資格業者名簿に登載され、有効期間は平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間とします。登録通知は、平成26年4月上旬に郵送にて行う予定です。
- <2> 有効期間中必ずしも指名があるとは限りませんのでご了承ください。
- <3> 有効期間は事情により変わることがあります。
- <4> 登録期間中は経営事項審査の有効期限（1年7月）が切れないように、最新の経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の写しを随時提出してください。（郵送可）
- <5> 申請書類の提出後、次の事項に該当するときは、速やかに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（日向市独自様式又は中央公契連統一様式）を提出してください。（郵送可）

変更事項	添付書類
商号又は名称	登記簿謄本（又は抄本）の写し 使用印鑑届（任意様式） 委任状（支店等に委任をしている場合）
代表者	登記簿謄本（又は抄本）の写し 委任状（支店等に委任をしている場合） 役員等名簿
役員等（追加）	役員等名簿
受任者（支店長、営業所長等）	委任状 役員等名簿
所在地（本社・本店及び支店・営業所等）	登記簿謄本（又は抄本）の写し ※支店等の場合は登記簿謄本に記載がある場合のみ 委任状（支店等に委任をしている場合）
許可・登録の状況（更新を含む）等	許可登録等の証明書の写し
廃業	建設業廃業届の写し
実印又は使用印	使用印鑑届（任意様式）
電話番号又はFAX番号、郵便番号等	なし

提出書類チェックリスト

申請書類に添付すること
(ファイル綴じしない)

(1) 格付け5業種(土木一式・建築一式・電気・管・ほ装)の競争入札参加資格審査を申請する者

◎又は●: 必須

△又は▲: 該当の場合

(2) 格付け5業種の競争入札参加資格審査

◎: 必須

△: 該当の場合のみ

市内: 市内本店
準市内: 市内に建設業法上の営業所を有する場合
市外: 上記以外

★ 市指定様式

書類の名称	地域区分	市内		準市内		市外	
		チェック欄		チェック欄		チェック欄	
■受付票		◎	□	◎	□	◎	□
* 郵送の場合は切手を		×		×		△	□
■提出書類チェックリスト		◎	□	◎	□	◎	□
①競争入札参加資格審査申請書【建設工事】★		◎	□	◎	□	◎	□
②経営規模等評価結果通知書(総合評定値通知書)の写し 基準日がH24.7.1~H25.6.30のもの		◎	□	◎	□	◎	□
③ISO等認証書の写し		△	□	△	□	△	□
④建設業許可証	* 決算期の変更等で期間内に2回以上の基準日がある場合には期間内の最新のものを提出すること	◎	□	◎	□	◎	□
⑤工事経歴書		◎	□	◎	□	◎	□
⑥営業所一覧表		◎	□	◎	□	◎	□
* 建設業許可申請書別紙二(1)「営業所一覧表(新規許可等)」又は、(2)「営業所一覧表(更新)」の写し		×		◎	□	◎	□
⑦技術者経歴書		◎注1	□	◎	□	◎	□
添付書類 監理技術者資格者証の写し		△注1	□	×		×	
⑧登記簿謄本(法人の場合のみ)の写し(証明年月日:8月1日以降のもの)		◎	□	◎	□	◎	□
⑨納税証明書(その3)の写し(証明年月日:8月1日以降のもの) * 消費税及び地方消費税に未納のない証明		◎	□	◎	□	◎	□
⑩日向市税の完納証明書(証明年月日:11月1日以降のもの) * 法人の場合は法人と代表者個人の両方		◎	□	△	□	△	□
⑪個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書★		◎	□	◎	□	◎	□
⑫誓約書★		◎	□	◎	□	◎	□
⑬役員等名簿★		◎	□	◎	□	◎	□
⑭建設業(中小企業)退職金共済制度加入証書の写し		△	□	△	□	△	□
⑮委任状		×		△	□	△	□
⑯技術等評価数値確認総括表★		●注2	□	●注2	□	×	
⑰技術者雇用状況報告書★		●注3	□	×		×	
添付書類 合格証明書・資格者証の写し		▲注3	□	×		×	
健康保険被保険者証の写し、源泉徴収票の控え		▲注3	□	×		×	
監理技術者資格者証の写し		▲注3	□	×		×	

*注1 格付け4業種(土木一式・建築一式・電気・管)を申請される場合は不要

*注2 格付け業種のうち「ほ装」のみを申請される場合のみ

*注3 格付け業種のうち「ほ装」のみを申請される場合は不要

平成26年度 競争入札参加資格審査申請書【建設工事】

平成26年度において、日向市で行われる建設工事に係る競争入札(見積含む)に参加したいので関係書類を添えて申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
 また、入札・見積、契約締結及び代金請求・受領に使用する印鑑を次のとおり届け出ます。

業者コード	契約委任 1. 有 2. 無	受付番号	地域区分 1. 市内 2. 準市内 3. 市外
-------	-------------------	------	----------------------------

申請書の提出日
とすること

平成 25 年 11 月 15 日
日向市長 黒木 健二 様

契約委任がある場合でも本店の実印を捺印すること

・実印と同じ場合でも捺印すること
 ・契約委任がある場合には委任先の使用印を捺印すること

(例)大臣許可：00
 宮崎県知事許可：45

② 入札参加資格審査を申請する業種

<input checked="" type="checkbox"/> 土	<input type="checkbox"/> 電	<input type="checkbox"/> 板	<input type="checkbox"/> 通
<input checked="" type="checkbox"/> 管	<input type="checkbox"/> 管	<input type="checkbox"/> ガ	<input type="checkbox"/> 園
<input type="checkbox"/> 夕	<input type="checkbox"/> 塗	<input type="checkbox"/> 井	<input type="checkbox"/> 井
<input type="checkbox"/> 屋	<input type="checkbox"/> しゆ	<input type="checkbox"/> 絶	<input type="checkbox"/> 清

経営事項審査を受けており入札参加資格審査を申請する業種にチェックを入れること

① 建設業許可番号

45	999999
----	--------

③ ②のうち特に希望する業種(3業種まで)

②で申請した業種のうち特に希望する業種を3業種まで記入すること

希望順位	希望業種	区分	有効年月日	監理技術者数
1	土木一式	1. 一般 2. 特定	H 27 年 7 月 31 日	3 人
2	建築一式	1. 一般 2. 特定	H 27 年 7 月 31 日	2 人
3	とび・土工	1. 一般 2. 特定	H 29 年 7 月 31 日	1 人

* 建設業許可の有効年月日には終期を記入してください。建設業許可の有効期限の終期を記入すること

④ ③で「土木一式工事」並びに「とび・土工・コンクリート工事」を希望される場合は、下記から詳細業種は、下記から詳細業種を全て○印すること

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 土木一式工事 | (2) とび・土工・コンクリート工事 |
| ①. 一般 | ①. 一般 |
| ②. 交通安全施設 | ②. 鉄道沿線 |
| ③. 築碁 | ③. 橋 |
| ④. 橋 | ④. 橋 |
| ⑤. 橋 | ⑤. 橋 |
| ⑥. 橋 | ⑥. 橋 |

取得状況を○印すること
(添付書類要)

⑤ ISO取得状況

①. ISO9000シリーズ	②. ISO14001	③. エコアクション21
必須事項	該当の場合のみ	記入不要

1. 本店 * 株式会社・有限会社等については略号を用いて記載し、フリガナは省略してください。

フリガナ	〇〇〇ケンセツ		
商号又は名称	(株)〇〇〇建設		
〒	880 - 8505	TEL	0985-24-9999
		FAX	0985-24-9998
所在地	宮崎市橘通東〇-〇〇-〇		
代表者職・氏名	代表取締役 日向 太郎		
代表者住所 (日向市在住の場合)	日向市亀崎西2丁目〇〇-〇		
E-mail	marumaru 代表者の住所が日向市の場合のみ記載すること		

2. 支店等(契約委任がある場合のみ)

支店等名称	(株)〇〇〇建設 日向支店		
〒	883 - 0062	TEL	0982-55-9999
		FAX	0982-55-9998
所在地	日向市亀崎東1丁目〇〇-〇		
支店長等職・氏名	支店長 東郷 太郎		
E-mail	marumarukennsetsu@hyuga.jp		

3. 連絡先(契約委任はないが、日向市からの連絡先となる営業所等)

連絡先名称		TEL	
所在地		FAX	
E-mail			

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

土木一式工事

既に工事経歴をまとめており、下記記載要件を満たしている場合にはその書類で可（申請業種毎でなくても可）

発	競争入札参加資格審査申請書の②で申請した業種毎に作成すること	元請	工事場所のある都道府県名	請負金額(税込)	着 工 年 月 日		
					完成 (予定) 年月日	完成 (予定) 年月日	
〇〇地方整備局		元請	国道〇〇号道路改良工事	〇〇県	4 千円	平成 23 年 11 月 4 日	平成 24 年 2 月 15 日
〇〇県		下請	県道〇〇線トンネル工事	〇〇県	51,240 千円	平成 23 年 12 月 1 日	平成 24 年 2 月 28 日
〇〇市		J V	〇〇下水道工事 17-1 工区	〇〇市	25,100 千円	平成 24 年 5 月 18 日	平成 25 年 3 月 15 日
(株)〇〇建設		下請	〇〇地区 道路改良工事	〇〇市	5,000 千円	平成 24 年 7 月 1 日	平成 25 年 10 月 25 日
					千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
					千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日

競争入札参加資格審査申請書の②で申請した業種毎に作成すること

最終契約金額 (変更後も含む)

未完成工事を含めて、請負金額の大きい順に代表的な工事を 10 件以内にまとめること

記載要領

- 1 この表は、競争入札参加資格審査の申請を行う建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 平成23年11月1日以降に請負契約を締結した主な工事について、請負金額（税込）の大きい順に10件程度記入すること。
- 3 共同企業体（JV）として工事を行った場合には、元請・下請の欄に「JV」と記載し、請負金額の欄は、出資比率に応じた額を記入すること。
- 4 本様式の内容を満たす、独自様式一覧表での提出も可。

許可を受けている建設業の種類を略号ですべて記載すること

営業所一覧表

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号
	特 定	一 般	所 在 地 電話（FAX）番号
(主たる営業所)			
本店	土電管ほ園 井水消清	建と	〒 880-8505 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇 0985-24-9999 (0985-24-9998)
(その他の営業所)			
日向支店	土電管ほ園	建と	〒 883-0062 日向市亀崎東1丁目〇〇-〇 0982-55-9999 (0982-55-9998)
延岡支店	土電 井水	建と	〒 885-0024 延岡市愛宕町〇-〇 0982-21-9999 (0982-21-9998)

建設業法上の営業所のみを記載すること。
 ⇒その他の営業所がない場合、余白に「該当なし」と記入。
 ⇒単に商業登記上の本店又は支店等で、建設工事に関する請負契約事務を行わない事務所等は該当しない。
 ⇒工事現場に臨時に置かれる工事事務所、作業所等は対象外とする。
 ⇒主たる営業所、その他の営業所には、それぞれの営業所において営業しようとする建設業の種類に応じて、常勤の専任技術者を配置することを必要とする。

- ・宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所をすべて記載すること
- ・宮崎県内に建設業法上の営業所を有しない場合には、九州内にある建設業法上の営業所を記載すること

記載要領

- 1 「主たる営業所」には、建設業法上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 2 「その他の営業所」には、宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）をすべて記載し、県内に営業所がない場合には、九州内にある営業所（本店以外）を記載すること。
- 3 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業の種類を、建設業法の種類の略号で記載すること。
- 4 上記内容確認のため、建設業許可申請書別紙二（1）「営業所一覧表（新規許可等）」、又は（2）「営業所一覧表（更新）」の写しを添付すること。（準市内・市外業者のみ）

既に技術者経歴をまとめており、下記記載要件を満たしている場合にはその書類で可（申請業種毎でなくても可）

技術者経歴書

(建設工事の種類) とび・土工

市内業者で格付け4業種（土木・建築・電気・管）を申請される場合は不要

No	氏名	有資格区分 (格の種類)	取得年月	監理技術者の 資格	業務経歴	実務経験
1	東郷 次郎	一級 土工管理技士	H12年 7月	有(無)	〇〇法面復旧工事	12年 3月
2						
3			年 月	有 無		年 月
4			年 月	有 無		年 月
5			年 月	有 無		年 月
6			年 月	有 無		年 月
7			年 月	有 無		年 月
8			年 月	有 無		年 月
9			年 月	有 無		年 月
10			年 月	有 無		年 月
11			年 月	有 無		年 月
12			年 月	有 無		年 月

競争入札参加資格審査申請書の②で申請した業種ごとに作成すること

昭和の場合は「S」
平成の場合は「H」

市内業者のうち監理技術者の資格のある場合には資格者証の写しを添付すること

記載要領

- 1 競争入札参加資格審査の申請を行う建設工事の種類（市内業者のうち土木一式・建築一式・電気・管は除く）ごとに作成すること。
- 2 有資格区分には、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けたものを記載すること。
- 3 業務経歴の欄には、直近の工事件名を記載すること。
- 4 市内業者のうち監理技術者の資格のある者は、資格者証の写しを添付すること。
- 5 本様式の内容を全て満たす、独自様式一覧表での提出も可。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

平成 25 年 11 月 15 日

日向市長様

所在地 宮崎市橋通東〇-〇〇-〇
商号又は名称 (株) 〇〇〇建設
代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎 印
電 話 0985-24-9999

平成26年度の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

当てはまる項目に
チェックをする

記

- 1 当事業所は、現在 日向 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。

⇒直近の領収証書の写しを添付してください。領収証書がない場合は、該当市町村の税務担当課にて確認印を受けてください。

領収証書の写し添付欄

領収証書の写しを、の
りで貼りつける

- 2 当事業所は、現在、特別徴収義務の無い事業所です。

⇒該当市町村の税務担当課にて確認印を受けてください。

- 3 当事業所は、宮崎県内に事業所(支店または営業所等を含む。)がありません。

⇒領収証書の添付や税務担当課での確認は不要です。

- 4 当事業所は、平成 年 月より、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施します。

⇒日向市に主たる事業所がある場合…日向市税務課市民税係にて特別徴収への切替申請書を提出し、確認印を受けてください。

⇒他市町村に主たる事業所がある場合…税務担当課にて確認印を受けてください。

※1~4のうち当てはまる項目にチェックを入れてください。
※日向市に居住する従業員が無く領収証書を添付できない場合は、県内の主たる事務所所在地の領収証書の写しを添付してください。主たる事務所所在地にも居住する従業員がいない場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写しを添付してください。
※2・4どちらに該当するか分からない場合は、主たる営業所が所在する市町村の税務担当窓口を確認してください。
※4の誓約により申請できるのは、平成26年度入札参加資格申請だけの特別措置です。次回以降は特別徴収義務者として指定されていなければ申請することができませんのでご注意ください。
※確認申請の受付時間は8:30~17:15です。(12:00~13:00を除く)

※1で領収証書を添付している場合は確認印不要です。

税務担当課確認印

税務担当課で確認印を
もらうこと。

誓約書

当社（私）は、日向市が実施する競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、日向市暴力団排除条例第6条に基づく必要な措置として、以下に掲げる者に該当していないこと及び今後についても該当しないことを誓約します。なお、この誓約に違背した場合は、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

- 1 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）及び暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団関係者」という。）である者
- 2 暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与している者
- 3 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用している者
- 4 役員等が、暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 5 役員等が暴力団関係者であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者
- 6 役員等が暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者

日 向 市 長 様

平成 25 年 11 月 15 日

所 在 地 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株) 〇〇〇建設

代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎 ㊞

法人にあっては代表権を有するものを記入（支店長、営業所長等による記名は認めません）し、実印を押印すること。

役員等名簿

私は、日向市が実施する競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、日向市暴力団排除条例に基づき必要な措置として、日向市が本名簿に記載した事項を宮崎県警察本部に照会すること

この日付時点の役員等を記入すること。

法人にあっては代表権を有するものを記入（支店長、営業所長等による記名は認めません）し、実印を押印すること。

平成 25 年 11 月 15 日

所在地 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株) 〇〇〇建設

フリガナ・氏名共に姓と名の間は1マス空ける。

代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎 印

No	役職	氏名（フリガナ）	氏名（漢字）	生年月日				性別
				元号	年	月	日	
1	代表取締役	ヒュウガ タロウ	日向 太郎	M T S H	27	12	17	男
2	取締役	ヒュウガ ジロウ	日向 次郎	M T S H	29	8	9	男
3	日向支店長	トウゴウ タロウ	東郷 太郎	M T S H	31	7	7	男
4				M T S H				
5				M T S H				
6				M T S H				
7				M T S H				
8				M T S H				
9				M T S H				
10				M T S H				

契約委任がある場合は、受任者についても記入すること。

記入しきれない場合は複数枚提出する。

* M明治・T大正・S昭和・H平成

留意事項

- 名簿に記載を要する役員については、法人にあっては非常勤を含む役員を、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等を、個人にあってはその事業主を記入してください。委任状を提出する場合は、受任者の氏名も名簿に記載してください。
- 役員等名簿提出後に代表者、受任者が変更になった場合、役員等が新たに就任した場合には再度提出してください。
- この役員等名簿は、役員等が暴力団員等でないことを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

競争入札参加資格申請書
で契約委任がある場合の

委 任 状

平成25年 11 月 15 日

日向市長 黒木健二様

提出日を記載すること

(委任者) 所在地 宮崎市橋通東〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株)〇〇〇建設

代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎

印

競争入札参加資格審査申請書
の本店

競争入札参加資格審査申請書
の実印

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

記

- 1 . 見積及び入札に関する件
- 1 . 契約締結の件
- 1 . 契約締結の保証に関する件
- 1 . 入札保証金および契約保証金の納付並びに還付受領の件
- 1 . 契約履行に関する件
- 1 . 契約代金請求および受領の件
- 1 . 上記各号に関し複代理人選任および解任の件
- 1 . 共同企業体締結に関する一切の件
- 1 . 委任期間 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

(受任者) 所在地 日向市亀崎東1丁目〇〇-〇

商号又は名称 (株)〇〇〇建設 日向支店

代表者職氏名 支店長 東郷 太郎

印

競争入札参加資格審査申請書
の支店等

競争入札参加資格審査申請書
の使用印

技術等評価数値確認総括表

市内・準市内の「ほ装」を申請する業者のみ

建設業許可番号	45 - 999999	申請年度	26 年度	申請区分	1 定期 ② 追加
商号又は名称	(株)〇〇〇建設			申請者区分	① 市内 2 準市内 3 市外
申請する建設工事の種類	市内=市内本店 準市内=市内に建設業法上の営業所を有する場合			管工事	
①市工事の工事成績	— 点	— 点	— 点	— 点	— 点
②市工事の施工実績	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
③技術者の継続雇用状況	1級相当技術者数 (代表者を除く、専従者を含む)	人	人	人	人
	2級相当技術者数 (代表者を除く、専従者を含む)	人	人	人	人
④研修会等の受講	回	回	回	回	回
⑤障がい者の雇用状況	雇用期間 2年以上	人	※重度障害者は1人の雇用につき2人と数えること		
	雇用期間 1年以上2年未満	人	※重度障害者は1人の雇用につき2人と数えること		
	雇用期間 6月以上1年未満	人	※重度障害者は1人の雇用につき2人と数えること		
⑥表彰受賞経歴	回	回	回	回	回
⑦地域貢献	(ア)国、県、市町村、公益団体の主催活動	回	(ウ)消防団活動	10年以上	人
	(イ)建設業者の独自活動	回		9年以上10年未満	人
				8年以上9年未満	人
				7年以上8年未満	人
(エ)保護観察対象者等の協力雇用主登録状況 (※)	有 (登録年月日 年 月 日)・無	6年以上7年未満	人		
		5年以上6年未満	人		
		4年以上5年未満	人		
⑧建設機材の保有	アスファルトフィニッシャー	ほ装幅1.4m~3.0m以上		0 無 ① 有	
	マカダムローラ	質量10t~12t以上	全輪駆動式	① 無 1 有	
	タイヤローラ	質量8t~20t以上	公道自走式	0 無 ① 有	
	モーターダンプ	プレート長3.1m以上	公道自走式	0 無 ① 有	

網掛箇所は記入不要

※「保護観察対象者」平成25年10月31日現在での下記機材の保有（賃借も含む）状況について記載する

第48条に定める保護観察対象者及び同

市内の格付け業種（土木・建築・電気・管）希望業者のうち該当する場合のみ

技術者雇用状況報告書

建設工事の種類	土木	建築	商号又は名称	(株)〇〇〇建設	代表者氏名	日向 太郎
	電気	管				

※この報告書は、平成25年10月31日時点から継続して雇用している有資格技術者についてのみ記載すること。

※代表者も記載すること。

競争入札参加資格審査申請書の②で申請した格付け業種ごと（土木・建築・電気・管）に作成すること

※競争入札参加資格審査の申請を行う建設工事の種類ごとに作成すること。

※法人、従業員5人以上の個人事業所は、健康保険、建設国保等の資格を取得した被保険者、組合員等を対象とする。扶養家族や、市町村の国民健康保険加入者は対象外とする。

※従業員4人以下の個人事業所は、

代表者が有資格技術者に該当する場合には、代表者も記載すること
代表者を先頭に雇用年月数の大きい順に記載すること

から継続して源泉徴収を受けて

No	姓	名	生年月日	有資格区分 (資格の種類)	監理技術者の資格	採用年月日
1	日向	太郎	27年12月17日	一級土木施工管理技士	有	59年4月10日
2	東郷	次郎	32年6月9日	二級土木施工管理技士	有	63年10月8日
3	日知屋	三郎	41年8月19日	技術士	有	22年7月1日
4	細島	四郎	48年9月23日	一級土木施工管理技士	有	18年4月1日
5	亀崎	五郎	52年9月12日	二級建築機械施工技士	有	22年8月1日
6			年 月 日		有 無	年 月 日
7			年 月 日		有 無	年 月 日
8			年 月 日		有 無	年 月 日
9			年 月 日		有 無	年 月 日
10			年 月 日		有 無	年 月 日
11			年 月 日		有 無	年 月 日
12			年 月 日		有 無	年 月 日
13			年 月 日		有 無	年 月 日
14			年 月 日		有 無	年 月 日
15			年 月 日		有 無	年 月 日
16			年 月 日		有 無	年 月 日
17			年 月 日		有 無	年 月 日
18			年 月 日		有 無	年 月 日
19			年 月 日		有 無	年 月 日
20			年 月 日		有 無	年 月 日
合計				3 人	2 人	
※有資格技術者の数が20人を超え、2枚目以降にわたるときは、最終頁に合計人数を記入してください			1級相当技術者	3ヶ月以上 (代表者を含む、専従者は除く)	2級相当技術者	3ヶ月以上 (代表者を含む、専従者は除く)
			6ヶ月以上 (代表者を除く、専従者を含む)	1 人	6ヶ月以上 (代表者を除く、専従者を含む)	1 人

監理技術者の有無について記載し、有の場合には監理技術者資格者証の写しを添付すること

上記表の中から継続雇用月数及び対象者を確認の上、該当人数を記載すること